

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	215,238	1,853,659	2,068,897
2.消費生活相談員養成事業	2,823,378	-	2,823,378
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	3,852,030	3,852,030
4.消費生活相談体制整備事業	-	45,002,663	45,002,663
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	75,917,393	14,106,912	90,024,305
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	78,956,009	64,815,264	143,771,273

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	261,035,059	
	都道府県決算(見込み)	125,247,081	
	管内市町村決算(見込み)	135,787,978	
支出等額		143,771,273	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合		55 %	
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		143,771,273	
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		55 %	↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 人 人日 <div></div>	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体 人 人日 <div></div>
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 人 人日 <div></div>	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 人 人日 <div></div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	30 人	39,602 人時間／年	盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、雫石町、金ヶ崎町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	4 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	34 人	58,013,466 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	217,000	217,000			215,238	215,238		放射性物質検査の実施	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	1,691,000			1,691,000	1,690,174		1,690,174	レベルアップ講座の実施	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	1,312,000	336,000		976,000	1,133,204	227,357	905,847	相談員等の研修参加支援	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)									
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消 費者の安心・安全を確保するための取組)	65,732,000	64,305,000	1,426,000		59,040,818	58,065,911	972,000	・窓口高度化事業の実施 ・放射性物質検査の実施(人件費分) ・リスクコミュニケーション、出前講座の実施 ・首都圏の量販店において物産フェア等を開催する市町村や団体へ の補助、雑誌等の掲載、リーフレットの作成、フェア等の実施	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	17,387,000	11,726,000	5,654,000		16,824,811	10,709,812	6,108,000	・消費者教育推進専門員を配置し、教員向け啓発セミナーを実施 ・障がい者等の金銭管理支援研究会等の研究成果を情報提供 ・暮らしのセーフティネットキャンペーン事業実施 ・ICTを活用した授業の実施と情報モラルに関する研修の開催	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事 業者指導や法執行等)									
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 駆的事业)									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 進性・モデル性の高い事業)	62,000	62,000			61,670	61,670		市町村訪問の実施	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	86,401,000	76,646,000	7,080,000	2,667,000	78,965,915	69,279,988	7,080,000	2,596,021	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ	消耗品費、備品購入費	野生山菜及び野生きのこに含まれる放射性物質検査を実施した(73検体)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	委託料	レベルアップ講座を実施し、相談員等のレベルアップを図った
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修負担金	国セン等主催の各種研修に派遣し、相談員等のレベルアップを図った
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	・委託料 ・賃金、共済費、旅費 ・旅費、役務費、使用料 ・報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、補助金	・消費生活相談窓口高度化事業で弁護士無料相談を実施し、相談に対応した他、市町村等弁護士あつせん事業1件を実施し市町村支援を行った ・食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施した ・食の安全・安心に関する県民理解を増進するため、リスクコミュニケーション(4回)、出前講座(32回)を実施した ・首都圏の量販店において、物産フェア等を開催する市町村や生産者団体等(14市町村・12団体)に対し補助を実施した他、雑誌等による情報発信やリーフレットの作製、食の安心・安全に関するPRイベントを実施した
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	・報酬、共済費、報償費、旅費、需用費、食糧費、役務費、高速道路使用料 ・旅費、需用費、役務費 ・委託料 ・旅費、需用費、備品購入費	・消費者教育教育推進専門員を配置し、教員向け啓発セミナーの実施と先進事例調査、訪問活動を実施した ・H26年度実施した障がい者金銭管理支援研究会等の研究成果を関係者に情報提供を行った ・暮らしのセーフティネットキャンペーンで各種メディアを使った広報を行った ・研究指定校にタブレット端末等を整備し、ICTを活用した授業を実施するとともに、情報モラル教育養成研修や体験学習出前授業を開催した
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	旅費、高速道路使用料	・広域圏毎に担当職員及び相談員を設置し、市町村訪問により支援を行った
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	花巻市、一関市	140,000	140,000			137,484	137,484		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	盛岡市、花巻市、一関市、奥州市	1,846,000	1,846,000			1,716,969	1,716,175		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	盛岡市、宮古市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、二戸市、金ケ崎町、山田町、洋野町	3,921,000	900,000	761,000	2,242,000	3,906,970	911,680	754,780	2,185,570
⑧消費生活相談体制整備事業	盛岡市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、雫石町、金ケ崎町	59,127,000	21,512,000	25,052,000		58,013,466	19,924,346	25,078,317	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、奥州市、葛巻町、矢巾町、金ケ崎町、山田町、岩泉町、普代村、九戸村	14,637,000	12,224,000	2,287,000		14,260,675	11,840,009	2,266,903	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)									
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		79,671,000	36,622,000	28,100,000	2,242,000	78,035,564	34,529,694	28,100,000	2,185,570

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	花巻市)インターネット通販やデジタルコンテンツ等の相談に臨機応変に対応し、相談時間の短縮など効率的な助言・あっせんに活用した。 一関市)相談業務の対応を強化するため、一関及び千厩相談室にタブレット端末を各1台、計2台設置した。
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	盛岡市)食の安心安全が図られた。 花巻市)一般食品、湧水、肥料等の放射性物質測定検査を随時受け入れ実施した。 一関市)消費者庁より貸与された放射性物質検査機器により放射性物質検査を実施した。 奥州市)放射性物質の検査に使用する消耗品を購入するとともに、測定機器の保守点検を行い順調に食品の検査を行うことが出来た。
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	盛岡市)専門事例講座等に14回参加し、スキルアップが図られた。 宮古市)スキルアップ講座12回、レベルアップ講座8回、国セン研修会等に参加し実務能力の向上が図られた。 花巻市)行政職員:高齢者見守りに係る実務的な知識等を取得するための研修に参加した。(国民生活センター研修等) 消費生活相談員:消費生活相談に係る専門的な知識や相談技術を習得するための研修に参加し、スキルアップが図られた。 (国民生活センター研修等) 北上市)国民生活センター主催研修会へ参加(9回)、県民生活センター主催の研修会参加、その他研修会へ参加(2回)した。 久慈市)消費生活相談員が国セン・県セン・消費生活相談員協会等主催の研修会に参加するための旅費及び教材費を支援した。 遠野市)消費者行政職員が研修会に参加したことによりレベルアップが図られた。 一関市)消費生活相談員が国民生活センター主催の研修等に参加した。 二戸市)消費生活相談員3名の資質向上のための研修参加にかかる旅費、資料代を支援した。 金ヶ崎町)生活相談事例研修会等への参加支援を行った。(旅費の支給) 山田町)消費者行政担当職員のスキルアップを図るため、研修費用を支援した。 洋野町)レベルアップ講座に9回、相談員等研修講座に1回参加した。
⑧消費生活相談体制整備事業	盛岡市)消費生活相談員を1名配置した。 大船渡市)集中育成期間に雇用した非常勤相談員2名を配置し、相談対応及びPIO－NET入力を行い、体制整備に努めた。 花巻市)消費生活相談員5人による相談体制で、あっせん・助言を実施した。 北上市)非常勤の消費生活相談員を2名増員、勤務日数拡大1名を増員し、複雑化する相談に対応した。 久慈市)久慈広域市町村の相談業務体制を整えるため、H23年度から継続して相談員3名を任用した。 遠野市)消費生活相談員の人件費確保により、2人任用することができた。 一関市)消費生活相談員を一関及び千厩相談室に2名ずつ計4名配置した。 釜石市)消費生活相談員3名を配置し、相談窓口体制を整備した。 二戸市)消費生活相談員3名により、二戸管内(二戸・一戸・軽米・九戸)住民の消費生活に関する相談を受け付けた。また、PIO-NETへの迅速な入力が行えた。 八幡平市)相談窓口強化のため消費生活相談員(1名)を配置した。 奥州市)消費生活相談員1名の勤務時間を週3日から週5日に拡大した。 雫石町)消費生活相談員を1名配置した。 金ヶ崎町)平成23年度から新たに非常勤の相談員を1名配置した。

	<p>盛岡市)法律相談を11回開催でき、消費生活トラブルの解決が進んだ。広域消費者講座・出張相談を30回開催でき、知識の普及等が図られた。教育啓発冊子の購入や啓発紙の印刷を行い、知識の普及が図られた。放射性物質測定員1名を配置した。</p> <p>宮古市)高齢者と若者を対象とする悪徳商法に関する資料を作成した。また、消費生活に関する展示や講座の開催を充実し、消費者被害の未然防止を図った。</p> <p>大船渡市)啓発用のポケットティッシュと携帯型ルーペを購入・配布し、消費者教育・被害の未然防止を図った。</p> <p>花巻市)高度な法的見解等を必要とする弁護士等による法律無料相談会を開催(消費生活相談員からの相談引継ぎ、代理相談への対応など、相談者の利便性を向上)。消費者トラブルに係る啓発として、FMを通じた広告啓発を実施するとともに、啓発資料を作成し、出前講座へ活用した。一般食品、湧水、肥料等の放射性物質測定検査を随時受け入れ実施した。</p> <p>北上市)消費者教育のためのリーフレットを2種購入し小学5年生と中学2年生に配布した。リーフレット、チラシを自作し行政区毎に回覧した。消費者被害防止のための出前講座資料を作成した。</p> <p>久慈市)地域リーダー養成及び消費者教育推進のため「消費者力アップ講習会」を全6回開催した。また、久慈地域市町村及び各種地域イベント等来場者への啓発を行った。</p> <p>遠野市)トラブル防止パンフレットを作成し全戸配布を行い、啓発物品を購入し出前講座の際に配付し、消費相談窓口の住民周知を図った。</p> <p>一関市)消費生活出前講座を開催し、消費者の問題解決力の強化を図った。弁護士無料相談を月1回、年12回開催した。</p> <p>陸前高田市)弁護士を仮設住宅に派遣し相談会を行った。市役所で1か月に1回弁護士無料相談会を行った。</p> <p>釜石市)啓発物品及び冊子を配布し、住民の消費者問題への関心・意識を向上させた。</p> <p>二戸市)消費者被害防止用チラシの全戸配布を行った。また啓発グッズ、DVDにより被害防止に努めた。</p> <p>奥州市)出前講座でリーフレットを利用することによって理解を深めるとともに、消費生活に関する留意事項を市広報に掲載し、広く啓発を行うことが出来た。</p> <p>葛巻町)悪質商法や高齢者を狙った振返詐欺など様々な手口の理解を深めるため、だましの手法を記載した注意喚起パンフレットを配布し、消費者被害防止を図った。</p> <p>矢巾町)啓発チラシを配布することで、悪徳商法に関して考える機会が増加した。</p> <p>金ヶ崎町)消費者被害防止リーフレットを購入及び作成し、全戸配布を行い、消費者啓蒙を図った。</p> <p>山田町)悪質商法など消費者被害防止のため、啓発資料等を住民に広く配布し啓発を図った。</p> <p>岩泉町)高齢者を中心とする地域の消費者問題解決のために消費者啓発用回覧板を購入し各行政区へ配布することによって、日頃の活動又は日常生活において消費者問題を話題とする会話が生まれ、消費者トラブルの防止対策につながった。</p> <p>普代村)不当請求・架空請求詐欺に関するリーフレットを配布し住民の意識・消費者力向上が図られた。</p> <p>九戸村)消費者被害防止啓発用品を住民に配布した。</p>
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	138,989,682	円
うち都道府県	76,359,988	円
うち管内の市町村合計	62,629,694	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	4,781,591	円
うち都道府県	2,596,021	円
うち管内の市町村合計	2,185,570	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	43,961,000 円	110,497,487 円	125,247,081 円	81,286,081 円	14,749,594 円
うち交付金等対象経費		64,608,987 円	78,956,009 円		14,347,022 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	43,961,000 円	45,888,500 円	46,291,072 円	2,330,072 円	402,572 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	50,693,000 円	145,678,352 円	135,787,978 円	85,094,978 円	-9,890,374 円
うち交付金等対象経費		81,584,091 円	64,815,264 円		-16,768,827 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		44,229,034 円	45,002,663 円		773,629 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	50,693,000 円	64,094,261 円	70,972,714 円	20,279,714 円	6,878,453 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	94,654,000 円	256,175,839 円	261,035,059 円	166,381,059 円	4,859,220 円
うち交付金等対象経費		146,193,078 円	143,771,273 円		-2,421,805 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		44,229,034 円	45,002,663 円		773,629 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	94,654,000 円	109,982,761 円	117,263,786 円	22,609,786 円	7,281,025 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	117,263,786 円
うち都道府県	46,291,072 円
うち管内市町村	70,972,714 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	55.1 %
うち都道府県	63.0 %
うち管内市町村	47.7 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	362,700,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	23,657,354	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	4,781,591	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	4,697	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	18,880,460	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	7	人	今年度末実績	相談員総数	7	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	7	人	今年度末実績	相談員総数	7	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター主催等の研修参加費用の支援
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	43	人	今年度末実績	相談員総数	43	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	43	人	今年度末実績	相談員総数	43	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上		盛岡市) 月額報酬を4,100円増額した。 花巻市) 平成25年4月1日より、通勤距離に応じ報酬を割増支給した。(上限8,100円/月額) 平成27年4月1日より、月額報酬額を引き上げた。(月額146,000円から154,000円に増額) 一関市) 月額報酬154,300円から157,300円へ増額した。
②研修参加支援		盛岡市) 相談実務に必要な知識・技能を習得するため研修への積極的参加を促した。 宮古市) 各種研修会に消費生活相談員等を参加させて知識技能の習得と資質向上を図った。 大船渡市) 研修参加により、相談技術・知識の向上を図った。 花巻市) 消費生活に係る専門的な知識や相談技術を習得するための研修に参加した。 北上市) 全国規模の研修会に全相談員を必ず1回参加させた。 久慈市) 研修参加による知識技能習得を支援した。 遠野市) 研修に参加させ、必要な専門知識及び相談処理技法を習得させた。 一関市) 消費生活相談員の研修参加を支援した。(出張旅費及び研修受講料) 釜石市) 消費生活相談員等の研修参加費用を支援した。 二戸市) 相談員の研修参加のための費用を支援した。 八幡平市) 知識技能の習得のための研修参加に支援した。 奥州市) 研修を受講して相談対応能力の向上を図った。 雫石町) 県民生活センター等が行う研修会へ積極的に派遣した。 金ヶ崎町) 県主催の生活相談事例研究会等への研修参加を支援した。
③就労環境の向上		
④その他		

【実績報告】

別添

平成28年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(都道府県及び市町村)

1. 総括表

(単位:円)

	事業経費	交付金対象経費	
		交付金	基金 (交付金相当分)
都道府県全体(①+②+③)	65,725,197	65,721,403	0
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	7,612,849	7,609,055	0
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	58,112,348	58,112,348	0
都道府県事業(④+⑤+⑥)	58,077,500	58,074,500	0
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	839,952	836,952	0
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0		0
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	57,237,548	57,237,548	0
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	7,647,697	7,646,903	0
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	6,772,897	6,772,103	0
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	0	0	0
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	874,800	874,800	0

2. 都道府県による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		備考
					交付金	基金 (交付金相当分)	
消費生活相談機能整備・強化事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	1	県内に流通する食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施(検査作業員人件費分を除く)	215,238	215,238		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (食品放射性物質検査強化事業)	1	6	県内に流通する食品の放射性物質汚染に対する県民の不安を解消するため、放射性物質検査を実施(検査作業員人件費分)	624,714	621,714		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費補助)	3	6	物産フェア等を開催する市町村や生産者団体等を対象に必要な経費を交付	21,095,733	21,095,733		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (農林水産物安全安心バブリシティ強化事業)	3	6	広く消費者に対しポスター等により情報を発信	12,496,134	12,496,134		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわての食財安全・安心情報発信事業)	3	6	イベント等で配布するリーフレット等を作成	8,869,741	8,869,741		
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (いわての食財信頼確保対策事業)	3	6	県が県産食材の安全・安心に関するフェア等を開催	14,775,940	14,775,940		
計				58,077,500	58,074,500	0	

3. 市区町村による事業

(単位:円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費		市町村名
					交付金	基金 (交付金相当分)	
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品に含まれる放射性物質検査の実施	225,763	225,763		盛岡市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	食品に含まれる放射性物質検査の実施	1,827,230	1,827,230		盛岡市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品に含まれる放射性物質検査の実施	795,412	795,412		花巻市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	食品に含まれる放射性物質検査の実施	3,228,698	3,228,698		花巻市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	放射性物質検査機器貸与に伴う維持管理費	378,000	378,000		一関市
消費生活相談機能整備・強化事業 (商品テスト)	1	1	食品の放射性物質測定消耗品購入、保守点検	317,794	317,000		奥州市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	3	6	仮設住宅における無料弁護士法律相談の開催	874,800	874,800		陸前高田市
計				7,647,697	7,646,903	0	

4. 基金の管理(復興分)

(単位:円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	10,574,908
今年度の基金取崩し額(活性化交付金相当分)	
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	2,273
今年度の基金積戻し額(活性化交付金相当分)	
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分) (※出納整理後の残高)	10,577,181

注1 事業毎に記載し、1事業あたり1事業区分となるように記載。

注2 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注3 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 消費生活相談機能整備・強化事業
- 消費生活相談員養成事業
- 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 消費生活相談体制整備事業
- 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 消費者安全法第47条第2項に基づく法定受託事務